ISSN 0915-3284

東京大学史史料室ニュース

第28号　2002・3・31

目　　次

国立大学等沿革史・記念誌類刊行状況について ……2
受贈図書一覧 ……8
史料室日誌抄録 ……8

大学・学術機関関係の50年史

国立大学等沿革史・記念誌類刊行状況について

新制国立大学沿革史・記念誌類刊行状況調査について

油井原　均

大学史史料室では、2000年から2001年にかけて、国立大学における沿革史・記念誌類刊行状況調査をおこなった。この調査は新制大学成立についての歴史的研究に際して、基礎資料調査の一環としておこなわれたものである。以下、調査の概要と結果の一部について報告したい。

この調査は、各大学の沿革史・記念誌類刊行状況を把握することから始まった。

2001年4月の時点で国立大学は99校存在する。それらを「1949（昭和24）年に新制大学として成立した大学」という観点から分類してみると、69校が該当することがわかる。これらの大学における沿革史・記念誌類の刊行状況を把握することが、さしあたっての課題となった。

そこで、まず大学史史料室に寄贈されている沿革史・記念誌類の刊行年および目次等を記録・整理した。各大学のご厚意により編纂・刊行された冊子を寄贈していただいていたのが、ここでたいへん役に立った。

その後、その結果と上記69大学名とを比較して、必要な場合は沿革史類・記念誌類刊行状況についての調査を各大学に依頼し、いただいた回答をもとにして刊行状況をまとめた。この調査にあたっても、お忙しいなか各大学担当者の方々にご協力をいただき、多くの史料を寄贈していただいた。ご協力いただいた方々には深く感謝したい。

以上のような過程を経て得られた結果をまとめておく。

まず、沿革史・記念誌類刊行状況について具体的数値をあげておこう。前述したように、「1949年に新制国立大学として成立した大学」は現在69校存在する。それらのうち、1995年以降に自大学の歴史について触れた冊子類を刊行（予定を含む）している大学は50校存在することが今回の調査で判明した。

ところで、自校の創立年をどこに求めるかによって、沿革史・記念誌類の冊子名は異なってくることになると考えられる。冊子名のみからの判断にすぎないが、新制大学成立時点を自らの創立時点と意識して冊子名がつけられていると推測される沿革史・記念誌類は34冊である。それ以外の冊子については、新制大学成立時点を必ずしも自校の創立としては位置づけていないのではないか、そして、そのことが冊子名に反映しているのではないかと推測される。おそらくこのことは、各大学のアイデンティティに深く関わってくる問題であるのだろう。

なお、以上は今回の調査では冊子類刊行を確認できなかった大学にも関係する問題である。なぜなら、1980年代から90年代前半に創立記念の一環として沿革史・記念誌類を刊行している大学が複数あり、冊子名から推測するかぎり、それらのなかにも制度的には前身校の設立にあたるところにあえて創立年をおいている大学が存在するように思われるからである。

つぎに、これらの冊子類の体裁と内容について三点のみであるが印象を記しておきたい。

各大学が編集・刊行した冊子類は、それぞれに個性的ではあるが、通覧してみるとやはり時代状況などと関わっていくつかの特徴がうかがえるように思う。

第一に、豪華な製本による重厚な体裁という、従来の一般的な沿革史・記念誌類の体裁をとっている冊子だけでなく、100ページ前後で扱いやすい体裁をとった冊子が目についたことがあげられる。この両方にあたる冊子を刊行している大学がみられることも注目されることのように思われる。たとえば、広島大学では『広島大学五十年史』（資料編・通史編計二冊）の刊行を予定しつつ、『広島大学の五十年』という冊子も刊行している。内容的に後者の冊子は、写真・グラフ等の積極的な導入により読者の親しみやすさを考慮しているように思われる。管見のかぎりでは、北海道大学や東北大学なども同様な刊行予定をたてているようである。さらに、近年多く刊行されている学内広報誌的な性格の冊子において、新制大学成立五十周年記念の特集を組み、そのなかで成立史的内容を概観している冊子がみられた。このような体裁・内容の特色は、対象とする読者が研究的関心をもつ者なのか、あるいは学生や一般の読者なのか、といった側面に配慮して編集がなされたひとつの結果ではないかと思われる。

第二に、作成にあたって新たに資史料収集を行い大学の過去全体の歴史的位置づけを試みている冊子と、基本的に以前刊行された沿革史・記念誌類に依拠しつつ叙述をおこなうという選択をしている冊子に分かれることが確認できる。これは各大学の編纂方針によるものであろうし、資史料調査および収集段階での作業量などの諸問題を考えた選択の結果でもあろう。

第三に、近年の状況を反映して冊子内容を提供するメデ

ィアが多様化してきていることが目についた。一例をあげれば『千葉大学五十年史』は、冊子と同一の内容をCDROM形式で提供している。これにより、単語単位の詳細な情報検索が可能になる、保管スペースが節約される、データ配布が容易となる、といった効用が考えられるだろう。今回通覧したかぎりで確認できなかったが、CDROMならではの情報提供（たとえば、絵画・動画・音声などを総合的にリンクしたいわゆるマルチメディア化）なども、今後の展開として想定できるのではないかという印象をもった。冊子刊行とは直接関連しないが、自大学の沿革をインターネット経由で提供する試みはすでに少なくない大学で始まっており、前述した調査でその存在について知らせていただいた大学もあった。おそらくこのようなかたちでのメディアの多様化は、今後いっそう進展していくものと思われる。

「あとがき」や「編集後記」に目をとおすと、刊行時期である1990年代後半が大学をめぐって大きな変動が認められる時期に重なっていたためか、編集にあたった方々の苦労された話が印象に残った。国立大学自体が「激動の」と形容されるような転換期にあり、まさにその合間に作業を進めざるをえない状況についてリアルに語っていた記述がたいへん多いように思えたのである。刊行に携わった関係者の方々に感謝するとともに、刊行された冊子を資料として活用する方途を探っていきたい。

（東京大学史史料室教務補佐員）

『国立大学協会五十年史』

大島　宏

本書は、国立大学協会（以下、国大協と略記する）の創立50周年を記念して、同協会の50周年記念行事準備委員会によって編まれた沿革史である。1950年7月の協会創立から2000年6月の第106回総会までの国大協および国立大学の動向が、その前後をも視野に入れながら、「五十年のあゆみ」「特別寄稿」「座談会」「年表」「資料」によってまとめられている。

本書の中心は、編集方針の第一点目に国大協の50年の歴史をまとめることに重点をおくとしているように、「五十年のあゆみ」にある。「あゆみ」では、国大協の50年間を10年ごとの第1期から第5期に区分して記述するとともに、その「前史」として戦前期の帝国大学総長会議から戦後の国大協創設に至るまでの時期も取り上げられている。章構成は、前史、新制国立大学の成立と国大協（第1章：1950年～1959年）、大学の管理運営と大学紛争（第2章：1960年～1969年）、中教審46答申と大学入試（第3章：1970年～1979年）、国際化と大学審議会（第4章：1980年～1989年）、大学改革と国大協（第5章、1990年～1999年）である。それぞれの章では、国大協の動向のほか、大学制度・改革、公立学校財政、入試、学生の厚生補導、教職員問題、国際交流などについて記述されている。

他方、「特別寄稿」「座談会」「年表」「資料」は、「五十年のあゆみ」の記述を補足するものとして位置づいている。

「特別寄稿」は、最近20年間の国大協の動向の中から、6つの事項を取り上げ、その問題に対応した委員会の委員長が執筆した、いわば当事者の証言である。それらのテーマと執筆者を掲げれば、「入学者選抜制度の変遷について」（熊谷信昭）、「教養部改組について」（坪井昭三）、「国際交流の展開と課題」（中嶋嶺雄）、「教室系技術職員の待遇改善問題について」（梶井功）、「教員養成の問題について」（岡本靖正）、「国立大学の独立行政法人化問題について」（阿部博之）である。

「座談会」は、最近20年間の国大協会長による座談会（対談）の記録である。森亘（元東大学長）、井村裕夫（元京大学長）、吉川弘之（元東大学長）、阿部謹也（前一橋大学長）の4氏によって、独立行政法人や大学評価などの今日的な問題や国立大学の将来像や国大協の存在理由といった将来の問題が語られている。また、当日欠席であった有馬朗人（元東大学長）氏は、「紙上参加」という形でコメントを寄せている。

「年表」は、「五十年のあゆみ」に対応して、国大協の活動の概要を中心として、高等教育・学術に関する事項、社会的事項が併記されている。

「資料」は、国大協独自の資料に限定して収録されている。会則、組織図、各種名簿、協会歳入・歳出のほかに、「意見・要望書等件名一覧」「調査報告書件名一覧」が採録されている。『五十年史』では、『三十年史』と異なり委員会等の活動報告は記されていないが、この二つの件名一覧に担当委員会が明示されていることによって、委員会の活動状況が把握できるようになっている。

＊『国立大学協会五十年史』国立大学協会50周年記念行事準備委員会編、国立大学協会、2000年11月、333頁

『地域とともにあゆみ公立大学－公立大学協会50年史－』

本書は、公立大学協会発足50周年記念事業の一環として、同協会50年史編纂委員会によって編まれた沿革史であり、4編によって構成されている。第3編が各大学の紹介、第4編が資料という構成になっている。

第1編は公立大学協会50年史であり、その構成は次の通りである。

第1章　戦前・戦時下の公立大学・専門学校
第2章　戦後改革期の公立大学と公立大学協会
第3章　公立大学の財政確立と体制整備の努力
第4章　国庫助成の前進と公立大学の存在意義の確立
第5章　安定経済成長期の公立大学の動向と公立大学協会
第6章　少子高齢化、地方分権時代の到来と公立大学の増加
終　了　公立大学の意義と役割

前史として位置づく第1章及び第2章の前半は、明治期から戦前・戦時下までの公立大学史ともいうべき性格を有している。第2章から第6章までは、1945年からほぼ10年ごとに区切られており、国立大学協会の時期区分とは異なっている。また、財政問題の位置づけが相対的に高いように思われるが、これは国立大学と異なり多様な財政基盤をもつ公立大学の特徴を反映しているともいえよう。終章は、公立大学の多様性や存在意義について記されており、自己評価的な位置づけにあるといえよう。この第1編には、本文のほかに、23の“COLUMN”（コラム）があり、読み物としてもおもしろい。

第2編は、「公立大学協会50年を記念する」と題し、創立50周年記念式典（第1部）、50周年記念シンポジウムの記録（第2部）、そして50周年によせた公立大学全学長メッセージを収めている。

第3編は、公立大学全66校（当時）の紹介である。

第4編には資料として年表、統計資料、協会組織図・歴代役員名簿、会則、主要文書資料が収められている。年表には、協会の動向だけでなく、公立大学の設置・改廃等の動向も記されている。また、統計資料は、公立大学全体ではなく、各項目ごとに各大学の数値が記されている。これも公立大学の多様性の反映といえよう。

＊『地域とともにあゆみ公立大学－公立大学協会50年史－』公立大学協会50年史編纂委員会編、公立大学協会、2000年4月、430頁

（東京大学史史料室教務補佐員）

『駒場の50年　1949－2000　東京大学総合文化研究科　数理科学研究科　教養学部』

小川　智瑞恵

本書は、教養学部創立50周年事業の一環として駒場50年史編集委員会の編纂により2001年12月に刊行された。執筆者は学部長や研究科長、駒場の改革に携わった教職員、留学生や事務職員など、のべ55名ほどである。

教養学部は、30周年のときに『教養学部の三十年　1949－1979』を上梓しており、今回は特に30周年以後の20年間の変化を中心に執筆されている。本書の構成は次のようになっている。

はしがき

第Ⅰ部　学部長・研究科長の回想

第Ⅱ部　駒場の改革／大学院重点化／前期課程の改革／後期課程の改革

第Ⅲ部　留学生と事務職員の駒場／留学生の駒場生活／教官のコメント／事務職員の思い出

年表・付表

この構成が示すように、最近20年は、大学院数理科学研究科設置（1992年）、総合文化研究科の重点化が教養学部の歩みとともに駒場の歴史を形成する大きな動きとなった時代であった。この動きは、年表と、特に「第Ⅱ部　駒場の改革」において、のべ29名が「大学院重点化」「前期課程の改革」「後期課程の改革」のそれぞれの章において書かれたものからうかがえる。

駒場がこの20年間にうけた大きな出来事の一つは1991年の大学設置基準の大綱化である。周知のようにこれは全国の大学の教養部に大きな影響を与えたがそのような時代の変化の中で、教養学部が教養教育を担い得たのは、古田元夫氏によれば（はしがき）、第一に、大綱化に先立って評議会で教養学部が前期課程教育においてリベラル・アーツを担う姿勢を明確にしていたからである。第二に、総合文化研究科が1983年から大学院研究科をもっていたことである。これは教養学部が先端的な研究と教養教育を関連づける三層構造をなし、教養教育を担い得たことを意味すると指摘する。このように「駒場の改革」全体が、大学設置基準の大綱化に対応しうる体制を整えており、教養学部のリベラル・アーツの内実の問い直しが企図されていたので、教養学部の存在意義を世に知らしめることとなった。

ここで、教養学部のリベラル・アーツについてごく一部ではあるが紹介してみたい。

前期課程がリベラル・アーツ教育の理念を実現するためにどのような改革をおこなったかは第Ⅱ部の川口昭彦氏をはじめ各執筆者の論考に詳しい。新制大学発足から50年来続いた「自然科学」「社会科学」「人文科学」「外国語」「体育」という「五科体制」にかわり、「基礎科目」「総合科目」「主題科目」という三つの分類が制定された。教養学部の英訳が Department of Liberal Arts であることに松原望氏は着目し、Liberal Arts 、すなわち「学の芸」・「学問の技法」が目指すべき方向性と「体系化されるべき『技法』」のを意味を問うている。教養学部の教授であった前田陽一氏が、パスカルのいう「繊細の精神（真の意味をとらえることのできる精神）」と「幾何学的精神（誤りのない正しい思考ができる精神）」の「両方を兼ね備えた存在」が「人間の本来の姿」であり、これこそが「文科」と「理科」の本来的在り方であると考えていたことに今日的意義を見出し、「（Biblical な）真の『狭き門』の意味」の回復が「駒場の改革の目的」であり、課題であるとみている。

次に、学際性と国際性をも特色とする駒場の躍動がうかがえる「第Ⅲ部　留学生と事務職員の駒場」に触れておきたい。ここでは7人の元留学生が駒場時代の思い出を執筆し、教官のコメントも盛り込まれている。実際に留学生がどのような経験をしたかを知ることができて興味深い。また、実務に携わる職員5人が寄稿している点も多角的に駒場の歴史を綴る本書の特色の一つとなっているといえよう。

＊駒場50年史編集委員会編『駒場の50年　1949－2000　東京大学総合文化研究科　数理科学研究科　教養学部』、東京大学総合文化研究科・数理科学研究科・教養学部、2001年12月発行、409ページ。

『東京大学　史料編纂所史　史料集』

本書は、『大日本史料』や『大日本古文書』といった史料集発刊百周年を記念した事業の一環として刊行された。

刊行の目的は、大学の学問のあり方、21世紀にふさわしい人文科学とは何かが問われている時期に、その議論の前提としての確実な史実とその基礎となる材料を提示し、これまでの模索と検討の軌跡を明らかにすることにあると述べられている。

本書では、国史編修にかかわる明治天皇の命が下された1869年から、画像史料解析の開設された1997年までが対象として取り扱われている。

本書は8章から成っているが、この構成には、史料編纂所の現在および将来の構成員が20世紀末までの編纂所の歩みと模索を捉えられる工夫がなされているという。

章立ては以下の通りである。

はじめに／凡例

第一章　史料編纂所の組織・体制／第一節　史料編纂掛廃止以前の時代／第二節　史料編纂掛設置より敗戦までの時代／第三節　戦後改革より今日までの時代

第二章　史料編纂所の編纂・出版／第一節　修史局・修史館時代／第二節　史料編纂への転換／第三節　大日本史料と大日本古文書の誕生／第四節　大日本史料と史料綜覧／第五節　大日本古文書と大日本古記録／第六節　大日本近世史料と維新史料／第七節　特殊史料と画像史料解析センタープロジェクト／第八節　各種出版物と史料・図書目録／付節　史料稿本と大日本編年史

第三章　史料編纂所の教職員／第一節　職員録／第二節　伝記史料

第四章　史料編纂所の史料採訪

第五章　史料編纂所の蔵書蓄積／第一節　蔵書の形成／第二節　蔵書の出納・管理

第六章　史料編纂所の場所と建物

第七章　文部省所管維新史料編纂事業／第一節　維新史料編纂会／第二節　文部大臣官房史料編修課／第三節　文部省所管維新史料編纂事業の移管問題／第四節　日本史籍協会－維新史料編纂会の外郭団体－／第五節　職員一覧

第八章　史料編纂所と社会

年表／あとがき

各章、あるいは各節には解説がほどこされ、史料の読み解きや史料編纂所の歴史的経緯が把握しやすくなっている。史料編纂所の歴史（第一章）や、活動の集大成としての編纂や出版（第二章）、国内のみならず海外へも史料収集に赴いた経緯がうかがえ（第四章）、本書を通して史料編纂所の変遷と活動及びその範囲を立体的に知ることができよう。

＊『東京大学　史料編纂所史　史料集』東京大学史料編纂所編集・発行、2001年11月、全912ページ。

（東京大学史史料室教務補佐員）

『日本学術会議五十年史』

畑野　勇

日本学術会議は、日本の人文・社会・自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する代表機関として、1949（昭和24）年1月に内閣総理大臣の所轄の下に設置された。現在では全国約73万人の科学者の代表として210人の会員を、1期3年として毎期選出し組織することで、科学に関する重要事項の審議や研究連絡・政府からの諮問への答申または政府への勧告・国際学術団体への加入・世界各国での国際会議や二国間学術交流のための代表派遣・学術関係国際会議の共同主催や後援等の活動を行っている。

その学術会議の創立50周年に当たる1999（平成11）年を期して、『日本学術会義五十年史』の編纂及び出版を目指す気運が第16期活動中の1995（平成7）年ごろから高まっていた。そして1996（平成8）年11月には「日本学術会議五十年史編集準備委員会」が発足し、五十年史編集方針の議論・学術会議の関係資料の渉猟が開始されていたが、第17期（任期1996～1999年）の活動に入ると、第127回学術会議総会の承認を受けて1997（平成9）年10月22日に、「編集準備委員会」から改組した第1回「日本学術会義五十年史編集委員会」が開催された。この委員会の委員長には吉川弘之先生（学術会議会長）、幹事に加藤幸三郎、尾本恵市の両先生が、また編集委員には柏崎利之輔（副会長）、佐々木恵彦（同）、寺崎昌男、三谷太一郎、加藤洋治、朝日田康司、清水喜八郎の各先生が任命され、五十年史の内容を設立から現在までの年表とすることを決定した。そのため平成9（1997）年12月に学術会議内に「日本学術会議五十年史編集室」を設置し、幹事の加藤幸三郎先生と大学院生数名とで日本学術会議図書館の所蔵資料を基に編集を開始した。その際筆者は平成10（1998）年4月に編集作業に参加して以降翌年3月まで、50年間の全期全項目にわたっての年表作成作業、ならびに関係史料の電子化（パソコン入力）を担当した。そして作成された年表の様式・内容については編集委員が随時検討するとともに、大森昌衛・浜林正夫の両元会員にも閲読をお願いしてコメントをいただいた。

さてこの年表では、1949（昭和24）年1月の日本学術会議の成立から1998（平成10）年10月の第129回総会までの歩みを、各期ごとの（1）総会、（2）常置・特別委員会、（3）部会、（4）学術交流その他の四つの年表の並立によって概観している。各欄は相互に関連しているので、この構成によって時間的な推移とそれぞれの時期の同時代的な様相を一覧できる。まず（1）「総会」欄では各総会における議決事項等を収めているが、それに加えて第12・16・17期における運営審議会の主要な審議事項についても、1981～83年にかけての学術会議の改革問題の推移を概観し、また最近の学術会議の動向を伺い知るために収録した。次に、（2）「常置・特別委員会」欄は各期の両委員会の活動を収録した。各委員会は部会等と比べて期ごとの任務が確定されているため、内容は時系列的ではなくそれら任務に応じたトピックごとにまとめて収録してある。（1）と（2）によって、各期における学術会議全体の活動内容が明らかになるだろう。（3）「部会」欄は各期の各部会（専門分野によって7つに大別される）の活動を収録した。最後に（4）「学術交流・その他」欄は学術会議が主催あるいは後援した国際会議等を収録した。さらに期によっては、当時の科学者をめぐる動向や学術会議に関係の深い出来事を収録してある。

ただしこの年表は、第1～9期の記述については参照可能資料の少なさから、それ以降の期の記述に比べてかなり簡略なものとなっている。また第13期以降についてはスペースの都合上、重要でありながら年表への記載を見送り、資料編に収録した事項が少なからず存在する。折に触れて資料編を，また以前に刊行された『日本学術会議二十五年史』や『日本学術会議続十年史』をお持ちの方は、それらも参照していただきたい。

このような不足部分を抱えている年表部分であるが、基本的にすべて筆者の責任で編集・入力を行ったものであるとしても、上記の先生方のご指導と学術会議関係者のご助力なしには、ここまでの域には到底到達しなかったと思われる。この場をお借りして、各位のご好意に厚く御礼申し上げたい（文中の各先生の役職は、すべて当時のものである）。

＊『日本学術会議五十年史』日本学術会議五十年史編集委員会編、日本学術協力財団1999年発行、全536ページ（各期の活動243ページ＋関係資料289ページ）。

（成蹊大学大学院法学政治学研究科）

受贈図書一覧（平成13年9月～平成14年3月）

佛教大学報
　佛教大学　平成13年10月
１２０年の学譜　大学史紀要　第六号
　学校法人　明治大学　平成13年11月
日本女子大学総合研究所ニュース　ＮＯ．１１
　日本女子大学総合研究所　平成13年９月
サティア　第４４号
　東洋大学井上円了記念学術センター　平成13年10月
高等教育研究叢書　６８　大学の戦略的経営と人材開発
　広島大学高等教育研究開発センター　平成13年３月
改組記念事業報告書　高等教育改革と大学研究期間
　広島大学高等教育研究開発センター　平成13年３月
拓殖大学百年史研究　８号
　拓殖大学創立百年史編纂室　平成13年10月
戦後教育史研究　第１５
　明星大学　平成13年９月
西川家文書目録（その２）
　埼玉県立文書館　平成13年３月
文書館紀要　第１４号
　埼玉県立文書館　平成13年３月
豊田市郷土資料館特別展　舎密（セイミ）から化学技術へ
近代技術を拓いた男・宇都宮三郎
　豊田市教育委員会　平成13年11月
関西大学　１１５年のあゆみ
　学校法人　関西大学　平成13年11月
石川県立看護大学　年報　第１巻
　石川県立看護大学　平成13年４月
筑波大学年次報告書（平成１２年度版）
　筑波大学企画調査室　平成13年12月
ＲＫＢ放送史事典
　ＲＫＢ毎日放送株式会社　平成13年12月
京都工芸繊維大学百年史
　京都工芸繊維大学百周年事業委員会　平成13年３月
桃山学院大学　教育・研究年報’００
　桃山学院大学　平成13年11月
大谷大学百年史
　大谷大学　平成13年10月
大谷大学百年史　資料編
　大谷大学　平成13年10月
東京農業大学百十年史
　学校法人東京農業大学　平成13年11月
日本女子大学学園事典－創立１００年の軌跡
　日本女子大学　平成13年12月
年表　日本女子大学の百年
　日本女子大学　平成13年12月
サティア　第４５号
　東洋大学井上円了記念学術センター　平成14年１月
第一高等学校同窓生名簿（昭和編）平成１３年版
　一高同窓会　平成13年９月
第一高等学校同窓生名簿（平成７年版）
　一高同窓会　平成６年10月
第一高等学校同窓生名簿（追加訂正版）（職員・明治・大正編）
平成１３年版
　一高同窓会　平成13年９月
新島研究　第９３号
　同志社大学人文科学研究所・同志社社史資料室
　平成14年２月
東京国立文化財研究所年報　２０００年度
　独立行政法人文化財研究所・東京文化財研究所
　平成13年11月
写真集　北大１２５年
　北海道大学　平成12年12月

史料室日誌抄録（平成13年11月～平成14年3月）

11 20	火	安田講堂改修工事期間の移転に関する打ち合わせ（１１／２１）	この間の閲覧者数
11 27	火	移転作業（～１１／３０日）	改修工事に伴う移転のため閲覧中止
11 30	金	東京大学史史料室ニュース第２７号発行	
12 10	月	東京大学史料編纂所史料集発刊100周年記念 特別展「時を超えて語るもの―史料と美術の名宝―」へ	文献撮影・複写許可件数　５件 調査（照会）件数　24件
3. 19	火	東京都立西高等学校より資料寄贈	
3. 20	水	医学部附属病院附属看護学校より資料寄贈	

題字　森　亘元総長

東京大学史史料室ニュース　第28号

発行日：2002年３月31日（年２回発行）
編集・発行：東京大学史史料室
〒113-8654　東京都文京区本郷７－３－１
電話：03（5841）2077（直）
印刷所：株式会社 芳文社
東京都町田市忠生1-18-18

Archives Section of the University of Tokyo